



*Total Solution Provider For Innovation*

# 第38期(平成19年3月期) 中間決算説明資料

ジャパンシステム株式会社

*Japan Systems. co., Ltd.*

**JASDAQ**

(証券コード; 9758)

# 目次



**I. 当社グループ概要**

**II. 平成18年9月中間期 業績概要〔連結〕**

**III. 平成19年3月期 業績予想〔連結〕**

**IV. 今後の経営戦略**

# I. 当社グループ概要

# 当社グループ概要



## グループ会社

当社グループ(当社及び連結子会社)は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(EDS)を親会社として、日本国内において当社、子会社1社で構成されています。

親会社

エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(EDS)

53.6%持株比率

100%出資

EDSワールドコーポレーション

100%出資

ジャパンシステム株式会社

売上

イーディーエス・ジャパン・エルエルシー(EDSJ-LLC)

100%出資

子会社

ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社(JSE)

## Ⅱ.平成18年9月中間期 業績概要〔連結〕

# 平成18年9月中間期業績〔連結〕 ＜前年同期比＞



(単位:百万円、%)

	H17/9期	H18/9期	増減額	増減率
売上	4,727	<b>4,549</b>	▲177	▲3.8%
売上総利益	876	<b>959</b>	82	9.4%
【売上総利益率】	18.5%	<b>21.1%</b>		
営業利益	276	<b>337</b>	61	22.3%
【営業利益率】	5.8%	<b>7.4%</b>		
経常利益	279	<b>341</b>	62	22.3%
【経常利益率】	5.9%	<b>7.5%</b>		
中間(当期)純利益	78	<b>193</b>	114	145.4%
【中間(当期)純利益率】	1.7%	<b>4.2%</b>		
1株当たり中間(当期)純利益	3.02円	<b>7.42円</b>	4.40円	145.7%
1株当たり配当金	—	—		

# 平成18年9月中間期業績〔連結〕

## <期初計画比>



(単位:百万円、%)

	期初計画	実績	増減額	増減率
売上	4,760	<b>4,549</b>	▲210	▲4.4%
営業利益	153	<b>337</b>	184	120.6%
【営業利益率】	3.2%	<b>7.4%</b>		
経常利益	153	<b>341</b>	188	123.2%
【経常利益率】	3.2%	<b>7.5%</b>		
中間(当期)純利益	85	<b>193</b>	108	127.3%
【中間(当期)純利益率】	1.8%	<b>4.2%</b>		
1株当たり中間(当期)純利益	3.26円	<b>7.42円</b>	4.16円	127.4%
1株当たり配当金	—	—		

# 平成18年9月中間期業績〔連結〕 <売上・経常利益 増減要因>



(単位:百万円、%)

	H18/9 実績	H17/9 実績	増減額	増減率	期初計画	増減額	増減率
売上	4,549	4,727	▲177	▲3.8%	4,760	▲210	▲4.4%
経常利益	341	279	62	22.3%	153	188	123.2%
経常利益率	7.5%	5.9%			3.2%		

## 【売上】

新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析が好調に推移したものの、主に通信分野向けアプリケーションソフトウェア開発の納入ピークが、例年とは異なり10月～12月に集中した影響により、中間期の売上高は減少。

**→通期では予想の通り、前年を上回る見通し。**

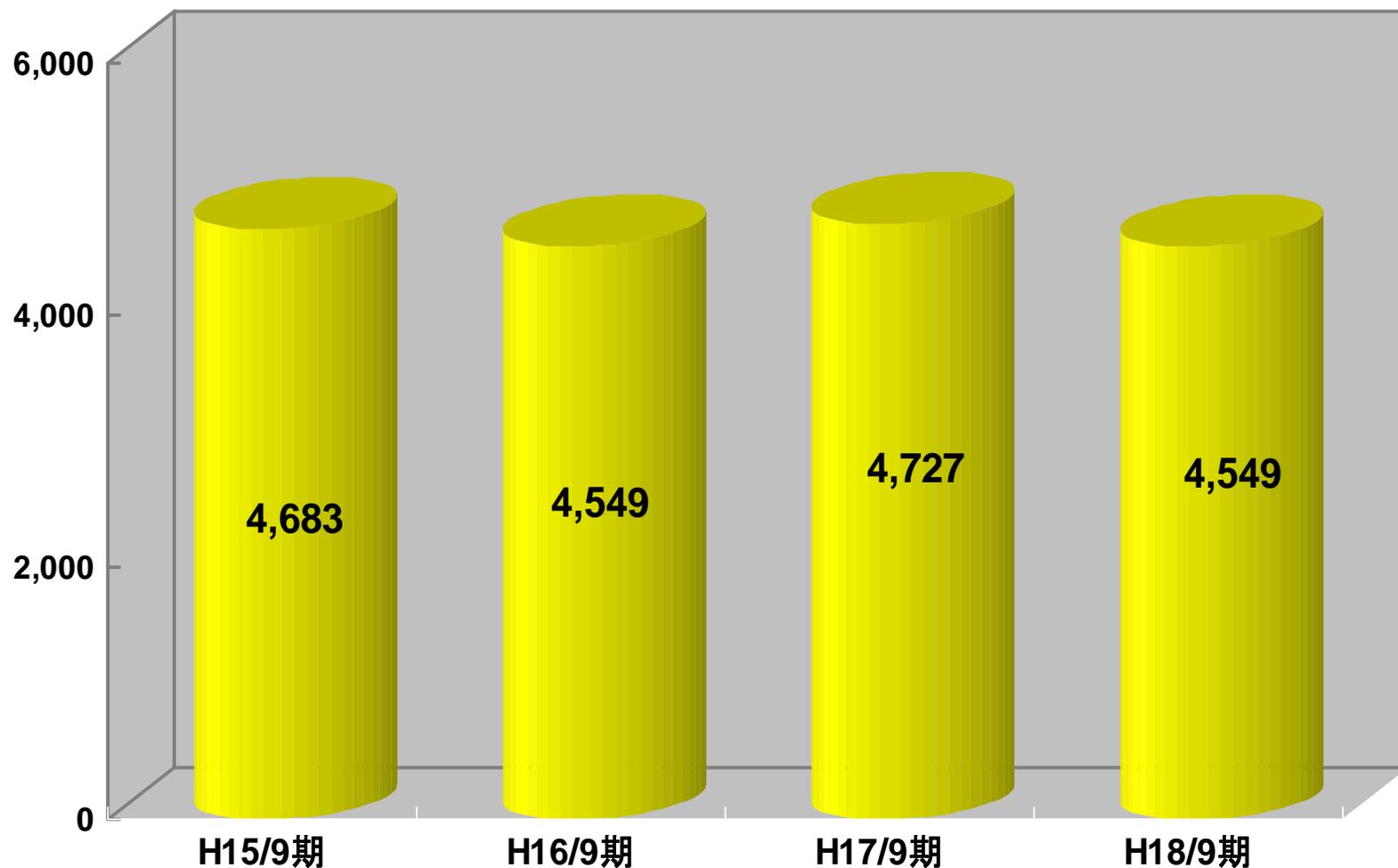
## 【経常利益】

プロジェクト進捗管理・品質管理の徹底に加え、収益目標を一段高くした目標管理が効果を上げたこと、また不採算プロジェクトの減少により利益率が大幅に改善。

# 売上推移〔連結〕



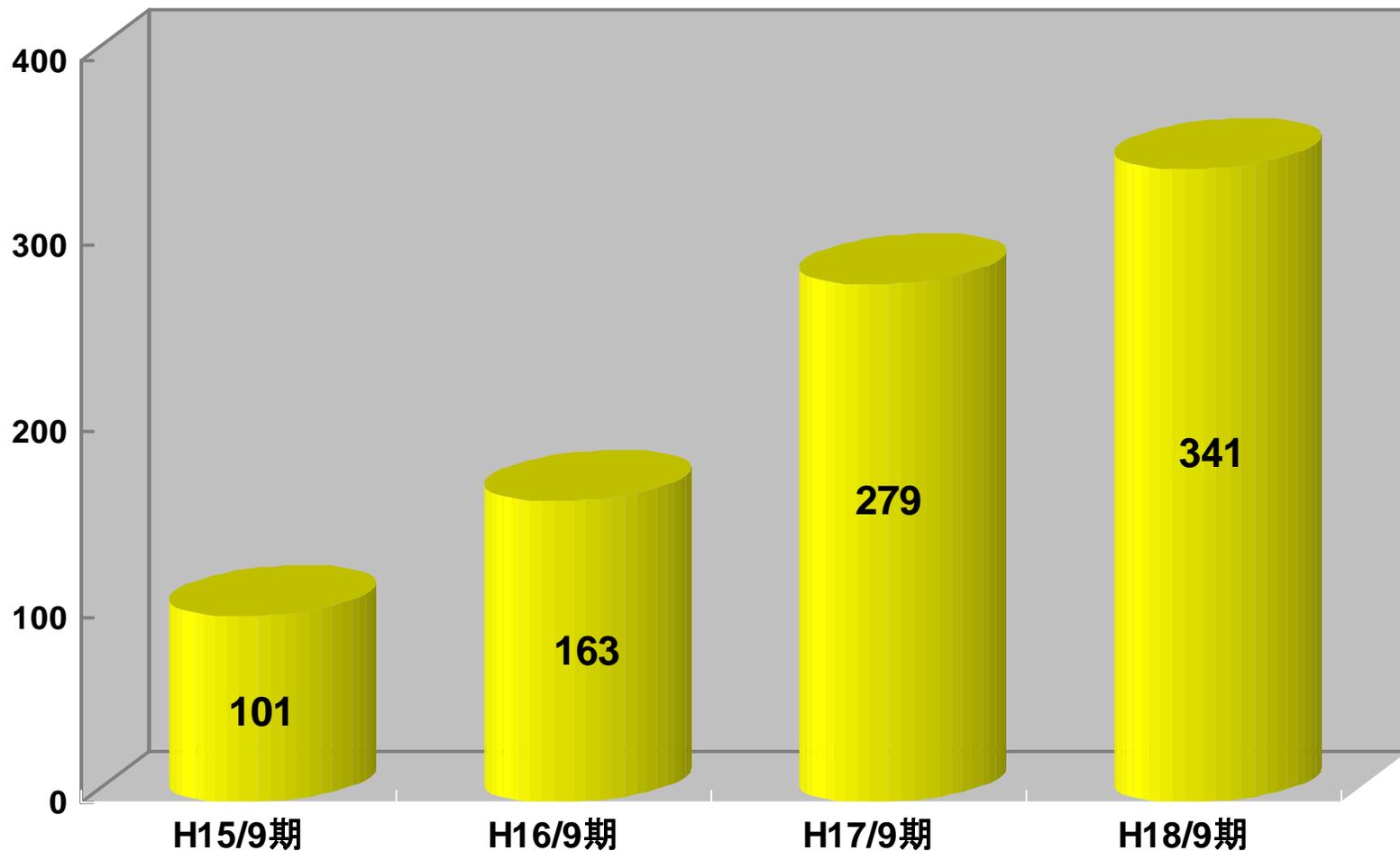
(単位: 百万円)



# 經常利益推移〔連結〕



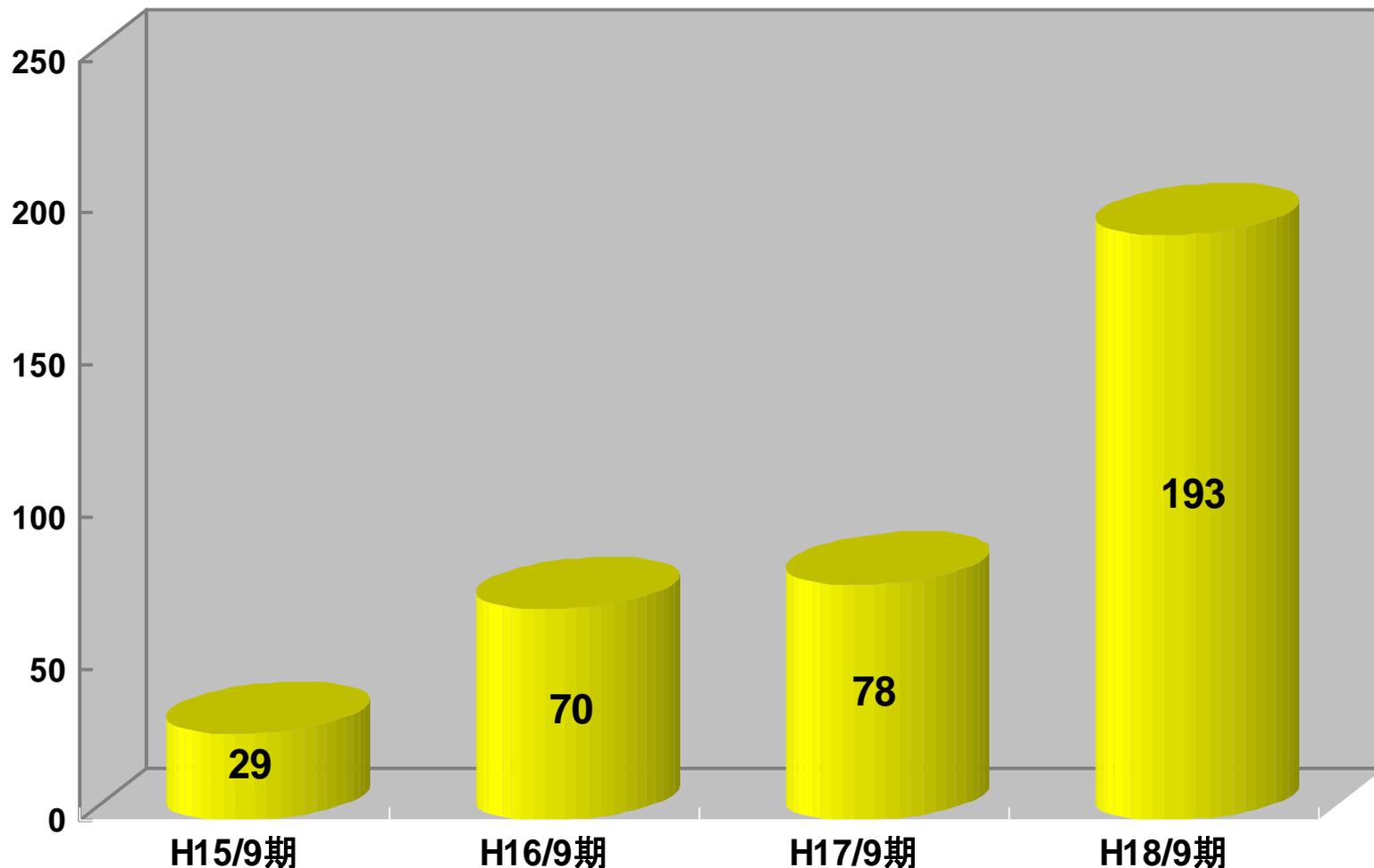
(單位: 百万円)



# 中間(当期)純利益推移〔連結〕



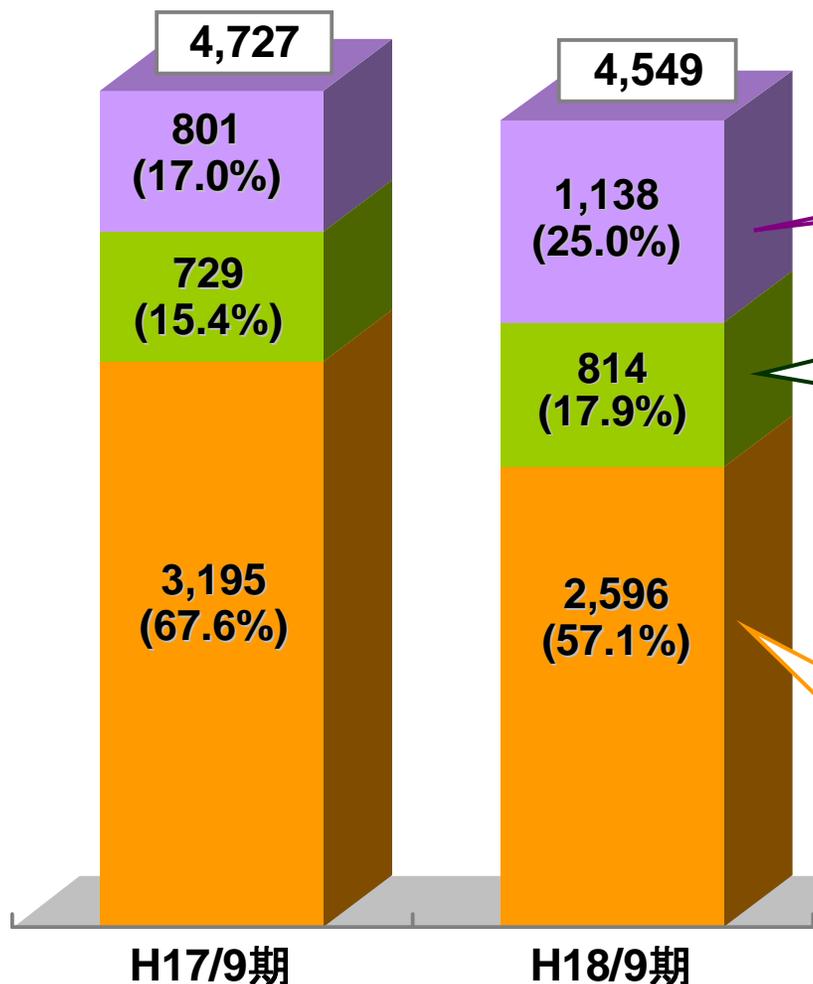
(単位: 百万円)



# サービス別売上推移〔連結〕



単位：百万円、%（ ）内は構成比



## コンピュータ機器等販売部門

新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析が好調に推移し、売上高は、前年比+336百万円、+41.9%

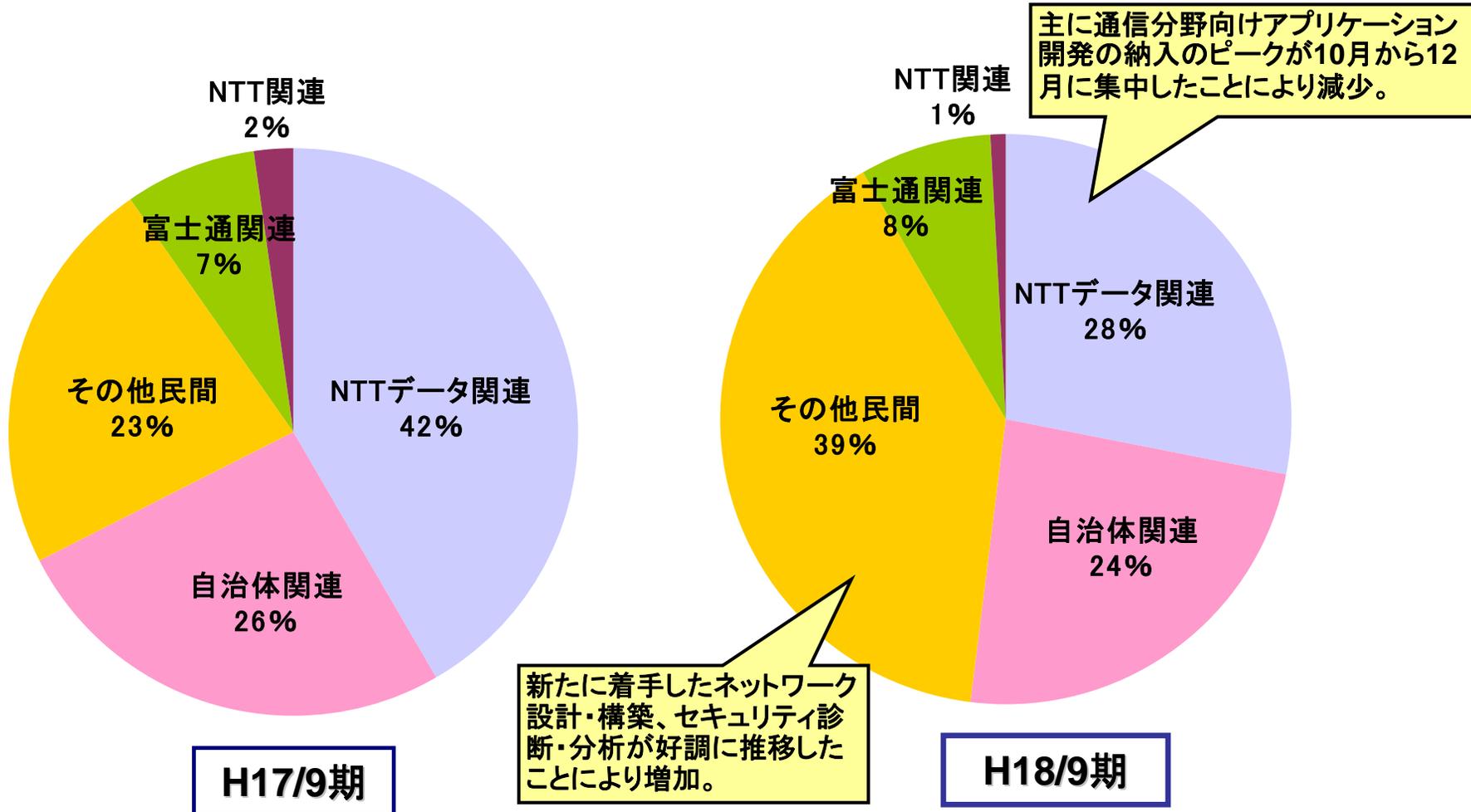
## パッケージソフトウェア部門

前年度の好調な受注が寄与、その後の開発も順調に推移したことにより売上高は、前年比+84百万円、+11.6%

## アプリケーションソフトウェア部門

例年とは異なり、通信分野向け開発の納入のピークが10月から12月に集中したことにより、売上高は、前年比▲599百万円、▲18.7%

# 顧客別売上比率推移〔連結〕



# 貸借対照表 資産の部〔連結〕



(単位:百万円)

	H17/9期	H18/9期	増減額	主な増減要因
流動資産	4,959	<b>5,870</b>	910	たな卸資産+1,238 現金及び預金▲539
固定資産	1,541	<b>2,479</b>	938	
有形固定資産	134	<b>139</b>	4	工具器具及び備品+4
無形固定資産	141	<b>71</b>	▲69	ソフトウェア▲58 ソフトウェア仮勘定▲11
投資その他の資産	1,265	<b>2,268</b>	1,003	長期性預金+1,000
資産合計	6,501	<b>8,349</b>	1,848	

# 貸借対照表

## 負債・純資産の部〔連結〕



(単位:百万円)

	H17/9期	H18/9期	増減額	主な増減要因
流動負債	1,740	<b>3,151</b>	1,411	支払手形及び買掛金+723 前受金+630
固定負債	911	<b>1,059</b>	148	預り保証金+108
負債合計	2,651	<b>4,211</b>	1,559	
株主資本	3,828	<b>4,107</b>	279	
資本金	1,302	<b>1,302</b>	0	
資本剰余金	1,883	<b>1,883</b>	0	
利益剰余金	644	<b>923</b>	279	期首残高+196 中間純利益+114、
自己株式	▲2	▲2	0	
評価・換算差額等	21	<b>30</b>	9	
その他有価証券評価差額金	21	<b>30</b>	9	
純資産合計	3,849	<b>4,138</b>	288	
負債純資産合計	6,501	<b>8,349</b>	1,848	

# キャッシュ・フロー計算書〔連結〕



(単位:百万円)

	H17/9期	H18/9期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	930	328	▲601	前受金の増加額+624、 仕入債務の増加額+413、 税金等調整前中間(当期)純利益+195、 預り保証金の増加額+108、 たな卸資産の増加額▲877、 売上債権の減少額(▲増加額)▲656、 減損損失▲129
投資活動による キャッシュ・フロー	▲15	▲1,014	▲999	定期預金の預入による支出▲1,000
財務活動による キャッシュ・フロー	▲78	▲103	▲24	配当金の支払額▲24
現金及び現金同等物の 増加額(▲減少額)	836	▲789	▲1,625	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,618	2,704	1,085	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,455	1,915	▲539	

Ⅲ.平成19年3月期

業績予想〔連結〕

# 平成19年3月期業績予想〔連結〕 <前年同期比>



(単位:百万円、%)

	H18/3期	H19/3期	増減額	増減率
売上	10,469	<b>11,500</b>	1,031	9.8%
売上総利益	1,845	<b>1,917</b>	72	3.9%
【売上総利益率】	17.6%	<b>16.6%</b>		
営業利益	629	<b>660</b>	31	4.9%
【営業利益率】	6.0%	<b>5.7%</b>		
経常利益	637	<b>660</b>	23	3.6%
【経常利益率】	6.1%	<b>5.7%</b>		
当期純利益	283	<b>369</b>	86	30.4%
【当期純利益率】	2.7%	<b>3.2%</b>		
1株当たり当期純利益	10.33円	<b>14.17円</b>	3.84円	37.2%
1株当たり配当金	4円	<b>4円</b>	0円	0.0%

## IV. 今後の経営戦略

# わが社を取り巻く環境



## 情報サービス産業

企業の情報化投資は、依然堅調に推移すると見ておりますが、業界全体の技術者不足は深刻な課題になると予想されます。

## JSの対策

### ・社員採用・教育について

優秀な技術者確保のために、中途採用に力を入れるとともに、新卒採用にも積極的に取り組んでまいります。

また、キャリアパス制度の見直しや社員教育、処遇の充実を図り、技術者の育成に努めてまいります。

### ・同業他社とのアライアンスについて

現状を含めて新規プロジェクト取組み時のプロジェクト編成では、親会社のEDSを含め、同業他社とのアライアンス施策等に努めてまいります。

# EDSとの協業体制 (One Japan) の強化



コンサルティングノウハウ

+



アプリケーション開発

両社の強みを生かし、コンサルティングから保守、運用までのトータルサービスを提供

提案型営業を得意とするEDSの手法を社内に浸透させ、  
受託開発からの脱却、付加価値創造企業への変革を目指す。

2008年度までに、協業による売上シェア3割を目指す。

# ネットワークソリューション事業の強化



コンサルティングから保守、運用までのトータルサービスを提供するために、  
**2006年4月にネットワークビジネスソリューション部隊を発足**

コンサルティング・設計・構築、運用管理、電話回線、  
専用電話回線の再販業務、データセンター業務などに取り組む。

近く、データセンターの体制を強化予定。  
今後はデータセンターをベースにした保守、サービス事業など、  
コンサルティングから、保守・運用までのトータルサービスに  
力を入れる。

# 新サービスの提供： 「JapanSystems-SCAN」



ユーザー企業のWebサイトなどの脆弱性を短期間で診断するサービス  
「JapanSystems-SCAN」の提供を8月21日より開始

JapanSystems-SCANをセキュリティサービスの中軸に据え、  
新サービスの確立を目指す。  
セキュリティコンサルティングやセキュリティシステムの構築案件の  
受注につなげる。

初年度100ユーザーへの販売を目指す

## 「JapanSystems-SCAN」概要

お客様指定のグローバルアドレスIPアドレス及びWEBページに対して、  
インターネット経由で診断を行う。

- ・サービス名称:JapanSystems-SCAN
- ・対象グローバルIPアドレス:5 IP以内
- ・対象WEBページ数:10ページ以内
- ・対象入力フィールド数:25フィールド以内
- ・診断期間:5営業日
- ・価格:¥500,000(税別)/診断

# 新サービスの提供： 「物流支援ネットワークシステム」



運送会社で構成される各種運送事業共同組合の共同輸送を、効率的に行う物流システム「物流支援ネットワークシステム」を関東地区から、11月14日より販売開始。提供地域は順次拡大予定。

初年度約1億円の売上を目指す

## 「物流支援ネットワークシステム」概要

- ・これまでの人海戦術的な手法ではなく、IT導入により共同輸送の促進を支援し、トラック積載稼働率の向上を実現。
- ・共有情報の検索、受注情報の入力、各種運送情報の検索・ダウンロード、運送状況の管理、配車登録、配車計画のダウンロード、各種マスター管理等の機能を提供。
- ・他システムの連動・連携データの自動取り込みについてもご相談に応じます。
  - ・サービス名称:物流支援ネットワークシステム
  - ・価格:¥5,000,000(税別・ソフトウェアのみ)
  - ・保守費用:¥500,000/年

# 案件情報共有ツール 「Salesforce」導入について



- ・06年4月に組織改革を実施して、従来の事業部制から本部制へと移行。
- ・各事業部に分かれていた営業とシステムをまとめて、それぞれ営業本部とシステム本部を設置。
- ・同時に、案件情報を共有するツールとしてオンデマンドCRMサービス「Salesforce」を導入。

従来、各人が管理していた案件が可視化され、自分の担当以外の案件も把握可能に。

適切なリソース配分

顧客サービスの向上

経営判断のスピード化

今後、「Salesforce」と販売管理システム、  
会計システムとの連携も検討

# 新スローガン



2006年4月1日、新スローガンを制定しました。

新スローガン:

## 「Total Solution Provider For Innovation」

新スローガンである「Total Solution Provider For Innovation」は、これまでジャパンシステム(株)が培ってきたビジネスノウハウを活かし、コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルで提供するソリューションプロバイダーとして自らが迅速且つダイナミックに”変革(Innovation)”し続ける企業でありたいという思いと、お客様の”変革(Innovation)”をお手伝いするよきパートナーであり続けたいという思いを表しています。

# 本資料についてのご注意



本資料中の予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の経済情勢や多様な要因により、予想数値と大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

## 本資料に関するお問い合わせ

ジャパンシステム株式会社

人事総務本部 総務部

Tel; 03-3795-1311